

特別勘定運用部
2024年10月21日

先週のポイント

米国株式は好調な決算発表や良好な経済指標の結果等を受けて上昇し、S&P500、NYダウは史上最高値を更新した。為替市場ではFRBの利下げ観測の後退等を背景に一時150円台前半まで円安ドル高が進行した。米国金利は原油価格の下落等を背景に低下した一方、国内金利は円安進行等を背景に日銀の早期追加利上げ観測が高まったことなどから上昇した。

	2024年3月末	9月30日	10月11日	10月18日	(昨年度末～) 2024年3月末比	(前月末～) 9月30日比	(前週末～) 10月11日比
日経平均株価(円)	40,369	37,919	39,605	38,981	-3.4%	2.8%	-1.6%
TOPIX(ポイント)	2,768	2,645	2,706	2,688	-2.9%	1.6%	-0.6%
NYダウ(ドル)	39,807	42,330	42,863	43,275	8.7%	2.2%	1.0%
S&P 500(ポイント)	5,254	5,762	5,815	5,864	11.6%	1.8%	0.9%
ナスダック総合指数(ポイント)	16,379	18,189	18,342	18,489	12.9%	1.7%	0.8%
ユーロ Stocks(ポイント)	520	516	515	516	-0.7%	0.0%	0.2%
上海総合指数(ポイント)	3,041	3,336	3,217	3,261	7.2%	-2.2%	1.4%
円/ドル(円)	151.35	143.63	149.13	149.53	-1.2%	4.1%	0.3%
円/ユーロ(円)	163.30	159.94	163.12	162.48	-0.5%	1.6%	-0.4%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0790	1.1136	1.0938	1.0866	0.7%	-2.4%	-0.7%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	83.17	68.17	75.56	69.22	-16.8%	1.5%	-8.4%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.73	0.86	0.95	0.98	0.25	0.12	0.03
米国10年国債(%)	4.20	3.78	4.10	4.08	-0.12	0.30	-0.02
ドイツ10年国債(%)	2.30	2.12	2.27	2.18	-0.12	0.06	-0.08
イタリア10年国債(%)	3.68	3.45	3.56	3.36	-0.32	-0.09	-0.20
スペイン10年国債(%)	3.16	2.93	3.01	2.87	-0.29	-0.05	-0.14
フランス10年国債(%)	2.81	2.92	3.04	2.90	0.09	-0.02	-0.14

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

週初は、米国株式上昇や円安ドル高進行等を背景に、日経平均株価は約3ヵ月ぶりに4万円台まで上昇した。その後、欧州半導体企業の決算が市場予想を下回ったことなどを受けて、半導体関連株を中心に国内株式は下落。日経平均株価は週間で下落し、前週末比624円下落の38,981円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 銀行業	4.2%
	2 海運業	3.9%
	3 保険業	1.2%
	4 電気・ガス業	1.1%
	5 証券業等	1.0%
(下位)	1 石油・石炭製品	-6.5%
	2 鉱業	-4.1%
	3 精密機器	-3.0%
	4 電気機器	-2.2%
	5 化学	-2.0%

(出所)Bloomberg

米国株式 上昇

米金融大手の決算内容が良好であったことや、週半ばに発表された9月小売売上高が市場予想を上回り、米国経済の底堅い推移が継続するとの期待が高まったことなどから米国株式は上昇した。ダウ工業株30種平均は連日最高値を更新し、前週末比412ドル上昇の43,275ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 公益事業	3.4%
	2 不動産	3.0%
	3 金融	2.4%
	4 素材	1.9%
	5 一般消費財・サービス	1.2%
(下位)	1 エネルギー	-2.6%
	2 ヘルスケア	-0.6%
	3 コミュニケーションサービス	0.3%
	4 資本財・サービス	0.6%
	5 生活必需品	0.6%

(出所)Bloomberg



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇
 週初は、株式市場の上昇等を背景とした投資家のリスクセンチメント改善を受けて国内金利は上昇。その後、金利は低下する局面もあったが、円安進行等を背景に日銀の早期追加利上げ観測が高まったことから上昇に転じ、週間では金利は上昇した。

米国金利 金利低下
 週半ばにかけては、原油価格の下落等を背景にインフレ期待が低下したことなどから米国金利は低下。その後、発表された経済指標が市場予想を上回ったことなどから金利は上昇に転じたものの、週間では低下して終えた。

為替 円安ドル高
 週初は、米国株式の上昇等を背景とした投資家のリスクセンチメント改善等を受けて円安ドル高が進行。その後、米国金利低下を受けて円高ドル安が進行する局面もあったが、米国で発表された経済指標が市場予想を上回ったことなどから円安ドル高に転じた。

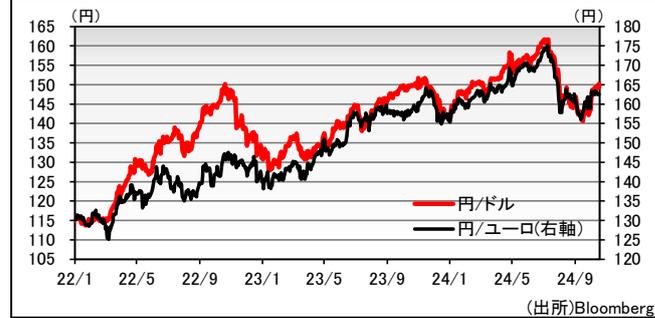
日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
10/15	独	10月 ZEW景気期待指数	10.0	13.1	○
10/16	日	8月 機械受注(船電除民需、前月比)	0.1%	-1.9%	×
10/17	米	9月 小売売上高(前月比)	0.3%	0.4%	○
	米	9月 鉱工業生産(前月比)	-0.2%	-0.3%	×
	米	新規失業保険申請件数(千人)	259	241	○
10/18	日	9月 消費者物価指数(前年比)	2.5%	2.5%	-
	中	7-9月期 GDP(前年比)	4.5%	4.6%	○
	中	9月 鉱工業生産(前年比)	4.6%	5.4%	○
	中	9月 小売売上高(前年比)	2.5%	3.2%	○
	米	9月 住宅着工件数(千戸)	1350	1354	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば○。(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



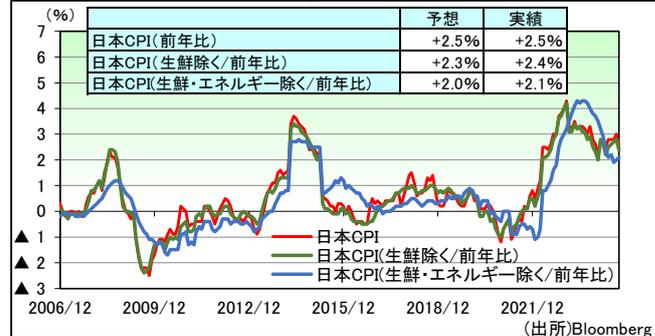
為替



9月 米・小売売上高 ~個人消費は想定以上の強さ保つ



9月 日・消費者物価指数 ~コアインフレは5か月ぶりに伸び率縮小



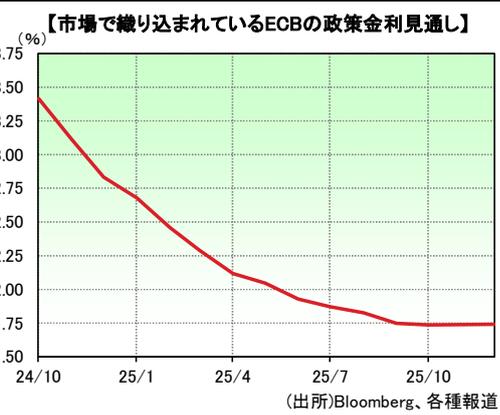
10月・ECB理事会 ~0.25%の利下げを決定

ECBIは17日、2会合連続で政策金利を0.25%引き下げ、預金ファンリシティ金利を3.25%とすることを全会一致で決定した。

公表された声明文では、インフレについて、「デysinフレのプロセスは非常に順調」との認識が示されたほか、景気については「経済活動は予想以上に弱い」とされた。またラガルド総裁も、理事会後の記者会見で、前回理事会以降に得られたすべての経済データが悪化基調にあることを強調した。

今後の金融政策について、声明文では「データに基づき、会合ごとに」決定し、「特定の金利パスを事前に約束することはしない」との文言が維持された。またラガルド総裁も「何かの扉を開けたわけではない」と発言し、毎会合での利下げを所与とする見方を牽制した。

デysinフレが進展するなか、域内景気指標は悪化基調にあることなどから、12月理事会では3会合連続での利下げが決定される可能性が高いものとする。またECBは今後の政策金利見通しを明確に示さず、柔軟性を維持しており、ラガルド総裁は金融政策が依然として制約的であることを強調したことなどから、域内景況感の明確な改善が確認されない場合には12月理事会で0.5%の利下げが実施される可能性も想定される。



今後の見通し

底堅い米国経済等を背景にリスク性資産は堅靱な推移が期待される。

・先週は、発表された欧州半導体企業の決算で受注が市場予想を下回ったことなどから株式等のリスク性資産は下落する局面もあったが、米国経済の底堅い推移が継続するとの期待等が下支えとなり、米国株式等は上昇した。

・今週も企業決算等に注目が集まるが、底堅い米国経済等を背景にリスク性資産は今後も堅靱な推移が継続しやすいものと想定される。ただし、足元では米国経済の底堅さは十分に織り込みが進んだものと考えられることなどから、短期的には高値警戒感も高まりやすいものと考えられる。

・また今週は、多くのFRB高官の発言にも注目が集まる。先週発言した一部のFRB高官は労働市場の減速に対する警戒姿勢を維持するスタンスを示したが、FRB高官から追加利下げに対して慎重なスタンスが示される場合には、金利上昇等がリスク性資産の重しとなる可能性もあるため注意が必要である。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先：特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
10/23	米	9月 中古住宅販売件数(百万件)	3.88
	米	ベージュブック	-
	欧	ラガルドECB総裁講演	-
10/24	日	10月 製造業PMI	-
	欧	10月 製造業PMI	45.1
	米	10月 製造業PMI	47.5
	米	9月 新築住宅販売件数(千件)	720
10/25	独	10月 IFO企業景況感指数	85.6
	米	9月 耐久財受注(前月比)	-1%
10/27	日	衆議院議員選挙投票日	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料(付加保険料)の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。

- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・総合口下方リスク限定型が投資対象とする私募投資信託においては成功報酬および成功報酬の消費税に相当する金額。なお、成功報酬は、私募投資信託の基準価額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。

■手数料率表

		総合口	第2総合口	第3総合口	※1 総合口 戦略的 資産配分型	※1 総合口 下方リスク 限定型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	※1 グローバル 株式 総合口Ⅰ型	※1 マルチ ストラテジー 総合口Ⅰ型
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハップ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハップ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ) ※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.370%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%				0.430%	0.480%			
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%				0.210%	0.260%			
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.600%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.440%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.025%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険(Ⅱ)特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、総合口下方リスク限定型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、総合口下方リスク限定型はパーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社が運用する私募投資信託、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシブプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)